

国土審議会北海道開発分科会
第1回計画部会議事録

平成19年5月23日

国土審議会北海道開発分科会第1回計画部会議事次第

日時：平成19年5月23日(水)
14:00～17:00
場所：中央合同庁舎3号館
10階共用会議室B

1. 開会
2. 委員紹介
3. 部会長選任
4. 部会長挨拶
5. 北海道局長挨拶
6. 議事
 - (1) 今後の調査審議の進め方
 - (2) 東アジア連携・産業の厚みについて
 - (3) その他
7. 閉会

(配付資料)

- | | |
|-------|-------------------------|
| 資料1 | 国土審議会北海道開発分科会計画部会委員名簿 |
| 資料2 | 北海道開発分科会計画部会設置要綱 |
| 資料3 | 今後の調査審議について(案) |
| 資料4 | 新たな計画(素案)の構成図(イメージ) |
| 資料5 | 東アジア連携・産業の厚みに関する視点・論点 |
| 資料6 | 計画策定に向けた国民意見の反映への取組について |
| 参考資料1 | 新たな計画の柱立て(イメージ) |
| 参考資料2 | 東アジア連携・産業の厚みに関するデータ集 |
| 参考資料3 | 国土審議会北海道開発分科会関係法令等 |

国土審議会北海道開発分科会第1回計画部会

平成19年5月23日(水)

【高松参事官】 それでは、皆さんお集まりでございますので、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第1回計画部会を開催いたしたいと思っております。

本日の部会は、委員1名、特別委員2名及び専門委員7名の計10名のご出席をいただいておりますので、国土審議会令第5条の規定により成立しております。

また、本日の会議の公開につきましては、国土審議会運営規則第5条及び第1回北海道開発分科会決定によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとし、議事録については原則として発言者氏名入りで公開することとされておりますので、あらかじめご了承くださいませようをお願い申し上げます。

本日は、皆様お忙しいところをお集まりいただき、ありがとうございます。本日の事務局を担当いたします国土交通省北海道局参事官の高松でございます。部会長が選出されるまでの間、会議の進行を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

計画部会は、丹保分科会長が指名した国土審議会委員2名、特別委員2名及び専門委員11名の計15名から構成されております。本日は第1回の会議でございますので、議事に先立ち、当部会の委員にご就任いただきました皆様方をご紹介します。

家田仁委員でございます。

上野晃委員でございます。

佐藤馨一委員でございます。

生源寺眞一委員でございます。

田村亨委員でございます。

南山英雄委員でございます。

宮谷内留雄委員でございます。

矢野征男委員でございます。

なお、小磯委員、坂本委員、櫻井委員、丹保委員、濱田委員につきましては、所用によりご欠席とのご連絡を受けております。

また、嵐田委員が所属いたします北海道から太田企画振興部長に、加藤委員が所属します札幌市から下村市民まちづくり局長にそれぞれご出席いただいております。

続きまして、国土交通省の幹部をご紹介します。

品川北海道局長でございます。

奥平審議官でございます。

井置審議官でございます。

また、北海道局の各課室長及び現地札幌から北海道開発局開発監理部の森田次長が出席しております。

引き続きまして、部会長選任に移りたいと思います。

部会長につきましては、北海道開発分科会長であります丹保委員から、南山委員をご推薦いただいております。皆様のご意見はいかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【高松参事官】それでは、皆様、ご異議がないようでございますので、南山委員に部会長をお引き受け願うこととしたいと思います。

これ以降の進行につきましては南山部会長にお願いしたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(南山委員、部会長席に着席)

【南山部会長】ただいま部会長に選任されました南山であります。先般、基本政策部会の部会長も引き受けさせていただきましたが、今回はなかなか難しい中で、どういう形になるのか、私自身としては大変重い役割だと思っておりますが、基本政策部会長同様、委員の皆様のいろんなご意見をいただき、あるいはご指示をいただき、何とか務めていきたいと思っております。

ご承知のように、この北海道開発計画、見方はいろいろあると思いますが、全国的な視点、国としての視点、国全体の中でいろんな課題がある中で、北海道をその中でどのように位置づけて国の発展を図っていくかという観点と、もう一つは地方から見た視点が当然あるわけで、日本の一部としての地方をいかに持続し、なおかつ発展していくか、これは表裏一体の側面もあると思えますけれども、こういう観点からの展望を開いていくのがこの北海道開発計画だと私は思っております。

そういう中で、10年間という長い年次にわたります。したがって、個別のいろんな施策ももちろん大事であります。その10年間を通しての施策を整合性のとれたものとするためには、やはり理念と申しますか、基本的な考え方も同時にまたしっかりした姿で通していくことが大事だと思っております。いずれも難しい課題ではありますけれども、委員の皆様のご意見をいただきながら進めてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、早速ですが、議事に入ります前に、品川北海道局長から一言ご挨拶をお願いいたします。

【品川北海道局長】計画部会の審議をお願いするに当たりまして、ご挨拶を申し上げます。

委員の皆様には、今回、快く部会委員をお引き受けいただきまして、また、本日ご多忙のところをご出席を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

平成10年度に策定されました現行の第6期北海道総合開発計画でございますけれども、本年度、目標年次を迎えてございます。我が国、そして北海道をめぐる状況の変化を踏まえまして、平成17年12月から基本政策部会におきまして、南山部会長のもと、第6期計画の点検と新たな計画の在り方についてご審議をいただきまして、昨年12月に報

告書を取りまとめいただいたところでございます。

去る4月18日に開催されました北海道開発分科会におきまして、新たな計画の策定について私どもの大臣から諮問を申し上げ、本分科会に付託をされたということでございまして、計画の具体的内容について調査審議をいただくため、当部会を設置することが決定されたところでございます。

基本政策部会報告でまとめていただきましたように、北海道にはそのすぐれた資源、特性を生かして、大きな変換点を迎えております我が国が直面する課題の解決に貢献することが求められていると考えております。地球規模に視点を置いた食料基地として、あるいはアジアに誇る北の国際交流拠点としての発展などを通じた活力ある地域経済社会の形成が期待をされるところでございます。

新たな計画につきましては、来年度から切れ目なくスタートをしたいと考えております。今年度中に策定を行う必要がありますし、また、来年度の予算にもできれば反映をしてみたいと考えてございます。早急に検討をいただくことが重要と考えておりますが、そういった中で、限られた時間ではございますけれども、状況をご賢察いただきますとともに、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます、簡単ではございますが、あいさつとさせていただきます。よろしく願いいたします。

【南山部会長】ありがとうございました。

それでは、早速議事に入りたいと思いますけれども、その前に、国土審議会令第3条第5項の規定に基づきまして、部会長があらかじめ部会長代理を指名することとされております。恐れ入りますが、基本政策部会でも部会長代理をお願いいたしました家田先生に引き続きをお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、議事に入りたいと思います。議題の(1)は「今後の調査審議の進め方」についてでありますけれども、最初に事務局から資料でご説明をいただき、その後、議論をしていただきたいと思います。では、どうぞ。

【高松参事官】それでは、資料の説明をさせていただきたいと思います。

資料3でございます。これから行います計画部会の審議のスケジュールと、どういう手順で議論を進めていくかを簡単にまとめさせていただきました。

まず、基本的事項、骨格みたいなものを決めて、それから具体的な計画の文案の策定に入るという流れで進めてまいりたいと存じます。そのため、(1)で書きましたように、7月いっぱいぐらいを目途に基本的な事項を固めていくという流れを考えてまいりたいと思います。

本日、第1回の計画部会、それから第2回の計画部会、6月4日に札幌で開催を予定しております。それから、同じく第3回の計画部会を札幌で7月11日に行って、第4回の計画部会を7月30日、東京、この4回の部会の中で基本的な事項についてのご審議をいただきたいと思います。存じます。

基本的には基本政策部会の部会報告書がございますので、この部会報告書をベースに、さらに議論を深掘りするところ、あるいはその枝ぶりなどについて詰めさせていただきたいと存じます。

本日は、分科会のほうからも、東アジア連携、産業の厚みなどについての議論が留意点としてございますので、それについて議題を用意させていただきました。

それから、第3回の計画部会でございますけれども、三井物産戦略研究所の寺島実郎所長に、北海道出身でございますが、アジアに関する話題提供並びにこの部会への参画をお願いしまして、快くお受けいただいて、ぜひ札幌でやろうということになりましたので、第3回は寺島さんをお迎えした議論をぜひ行いたいと思います。そのようなことで1回目と3回目を固定しまして、2回目のほうで少し全般的な施策の議論、それから4回目で全般に加えて基本的な理念をまとめていきたいという流れをつくってございます。

8月、9月ごろには、計画の文案を1つひとつ詰めていくのも大変な労力でございますので、できれば何人が起草委員になっていただいて、そこで素案を詰めて、その素案をまた部会のほうで議論することにさせていただきたいと思います。そして、10月には、2回ぐらいの部会を開催し、そこで素案を作り、分科会に上げていくという流れを考えているところでございます。

先ほど申し上げましたように、分科会のほうから、「検討の進め方」について別添1を用意させていただいております。「基本政策部会報告を基に、新たな計画に関する具体的な施策の検討を行う」ということで、留意点として、理念や目標に関する検討、産業全般に関する検討、東アジア連携、この3点を留意点として進めていきたいということでございます。

別添2でございますが、分科会と計画部会を対比させたスケジュール表をつけさせていただいております。7月末にまとめる基本的事項を分科会に上げ、そこである程度の方向づけをしていただいた上で、具体的な計画の中身の文案策定作業に入っていく。10月ぐらいには素案をつくって、それをまた分科会のほうに上げて、分科会のほうで素案の中身を実際に固めていくという流れで整理しております。

そして部会、分科会での議論の他に、国民の意見、国民の参加も必要ではないかという趣旨で、その他欄に入れさせていただきました。具体的な資料としましては、後ほどご説明させていただきたいと思いますが、広くご意見を募集する窓口をまず開設し、フォーラムなど、色々な形でコミュニケーション活動を行うことを想定しております。そこでは、今後部会にて整理していく基本的事項などを基に少し集中的に行いたいと考えております。また、これ以降も随時色々な方に意見を聞きながら、そういった意見もこの部会の場で反映させていただきながら進めたいとかがえております。

今度は具体的な中身でございますが、資料4として用意させていただきました。

それから、参考資料1というのも、少し詳しい資料として用意させていただきました。

新たな計画でございますけれども、目次案をどうするかは先のほうになるかもしれませんが、これまで北海道総合開発計画、特に第6期、今の現行の北海道総合開発計画をベースに、目次みたいなものを仮に想定し、これまでの部会報告での議論、これからさらに詰めなければいけないところを少し見える形で論点整理させていただいております。具体的なイメージということで、これまでの部会報告の要約版がありますが、その要約版に書いてある文言を実際に文中に入れた形がこの参考資料1でございます。この通りでいくかどうかはまたこれから議論していただきたいと存じます。

参考資料1の目次案にある中身、これは部会報告から持ってきておりますが、それを具体的な計画の形で落とし込んでいきますと、例えば参考資料1の第3章「北海道開発の基本理念と計画の目標」、これに相当する中身は、先ほどの分科会からの検討事項にもございますとおり、目標設定をどうするかは詰めた議論が必要ではないかと考えておりますので、白紙の状態であります。

それから、4ページ以降に「計画の主要施策」とか、あるいは第5章の「施策推進の基本方向」につきましては、部会報告から可能な範囲で落とし込んでおりますが、これだけでは具体的にどのように施策を進めていくのかが見えないので、さらにそれぞれについて、中身の精査、議論を深めていく必要があると考えております。このような想定で資料4を用意させていただきました。全体の構成の中では、先ほどの部会のスケジュールで、やはりこの第3章の計画の理念、目標などをどうするかという観点でご議論いただきたいと存じます。

それから、第4章、第5章を仮置きで入れさせていただいておりますが、「計画の主要施策」ということで、方向性、それから部会のほうで議論いたしました進め方、こういった内容を具体的にどういう範囲でどこまで書き込んで、あるいはどんな枝ぶりにしていくのかを後日ご議論いただければと思っております。、そして、その議論の中身を骨格として固めて、これを具体的に文章にして素案という形で持っていくことを想定しております。

本日は、この留意点の中の、 に関するご議論をいただきながら、この議論の中で必要に応じて、例えば第4章の目次の柱の組換えみたいなことも併せてご検討いただければと思います。

まず、資料の3と4の進め方についてご説明をさせていただきました。

【南山部会長】大まかな工程のイメージ、まとめの姿のイメージということで今お話がありましたけれども、この辺について何か皆さんからご意見とかご提案はございませんでしょうか。ご質問でも結構です。

かなりタイトなスケジュールで、事実上、第4回までに基本的な考え方としてかなり詰めて、その後、いろんなご意見をいただいたり何かしながら計画という姿になるということで、厳しい日程になっております。

特にご意見ございませんでしょうか。 それでは、この部会としてはこういう形で、

これを目標に進めていくということにさせていただきたいと思います。

それでは、次に議題の(2)ですが、「東アジア連携・産業の厚みについて」、事務局からまず最初に資料で説明をしていただき、その後、議論をしていただきたいと思います。

【高松参事官】それでは、パワーポイントを用意しましたので、スクリーンを使いながらご説明させていただきたいと思います。

今回お配りしている参考資料2のデータ集をスクリーンに映らせていただいております。東アジア連携・産業の厚み、あわせて産業論的な観点でデータの整理をさせていただきました。

それから、産業についても、後で地域の姿も含め、北海道内6圏域の中の地域間産業関連分析もっておりますので、それについてもご紹介させていただきたいと思います。

まず、東アジア連携を議論として、貿易、北海道の輸出入でございますが、これにございますとおり、日本全体としては貿易収支は黒字でございますけれども、北海道は赤の棒グラフと青の棒グラフを見ていただきますと、輸入が多くて、輸出が少ない。輸入が1兆2,520億円、輸出が3,088億円で、赤字が1兆円くらいあるということでございます。その貿易額、輸入も輸出も増加傾向にございます。

品目別に見ますと、北海道では食料品関係は全体で12%、372億円程度でございます。機械類も多うございます。それから、輸入でございますけれども、輸入のうちの非常に大きな62%は燃料でございます。

特に輸出相手国に着目いたしますと、やはりアジアがここ数年、極めて増加しているのがこの棒グラフでございます。全国の貿易を見ると確かにアジアも増加はしておりますが、伸び率はそれほどでもなく、それ以外の国も多くなっております。しかし、北海道はとりわけ輸出という観点で見れば、アジアの伸びが極めて顕著であります。アジアの内訳を見ますと、中国、韓国、台湾が上位でございます。中でも中国が最大相手国となっております。

それでは、どのようなものを輸出しているのかということでございますが、日本対アジアの輸出額の推移を見てみますと、魚介類・同調製品ということでございまして、対アジアで魚介類の伸びは、ここ数年、約2倍ぐらいの伸びになっております。対中国で見ますと、魚介類の伸びは250%でございます。

また、日本国内の企業が海外に多数進出しております。同じく北海道の企業も海外に進出しているわけですが、北海道の企業はと言いますと約20年で約30倍、そのうちアジアが8割を占めております。

どんな国に企業が進出しているかということでございますが、北海道内の企業が二百数十社ございます。食品関係が約4分の1でございまして、その進出先、進出数ともここ数年伸びております。

また、外資系の企業が北海道内に立地しているところを調べさせていただきました。数

は多くございませんが、道央に非常に集中しております。国別ではアメリカが多く、製品別では化学、機械関係が多くなっております。

次に、輸送でございます。国際定期航空路におきましては、新千歳空港を中心に諸外国に定期航空路が開設されております。それから、函館、旭川にも定期航空路がございます。航空便につきましては、このほかにチャーター便が最近多くなっております。

苫小牧港におきましては、国内外に苫小牧港からの定期航路がございます。さらに、苫小牧港から主要都市とを結ぶ道路網など、ネットワークが形成されております。それから、新千歳空港と苫小牧が近いというメリットもございます。とりわけ北海道からの外貿コンテナ量が年々増加しておりまして、道内発着の外貿コンテナ取扱量の8割が苫小牧港であるという状況でございます。

次、新千歳空港でございます。国内線32航路、国際線11航路が就航しております。空港の利用状況も順調に推移しているという状況でございます。

そのため、千歳、苫小牧には多数企業が張りついているわけでございます。北海道は工業団地がたくさんございますが、その多くが千歳、苫小牧にありまして、道央圏の企業立地件数は着実に伸びております。

それから、最近の話題として、自動車関連企業も北海道にたくさん進出しております。ただ、地図に落としたとおり、内訳としてはいろいろオイルバン、クラッチ、エアコン、ベアリング、オートマチックスイッチなど、部品関係が多くなっております。

それから、産業とは別でございますが、観光でございます。外国人観光客が着実に増加しております。特に台湾がその半分ぐらいを占めております。また、全体で年間約51万人の入込み客があり、そのうち半分ぐらいを台湾が占めております。

また、棒グラフが全国、折れ線グラフが北海道、赤が外国人が国内に入ってくるインバウンド、青が日本人が海外に行くという図がございます。全国で見ますと、青の棒グラフが高く、赤の棒グラフが低い。つまり、出て行く人が多いものの、入ってくる人が少ないということでもあります。では、北海道はといいますと、出て行く人が34万人に対して、入ってくる人が49万人、インバウンド、アウトバウンドという関係で見ますと、やはり日本全国とは違うトレンドになっております。

他は少し各論的になるかもしれませんが、国際というような観点で申し上げますと、留学生の数が少ないこと。これは前々回の分科会で森地先生がおっしゃっていた話ですが、全国の都道府県別の留学生の受け入れなどから見ると、北海道はそれほど多くはない。大学別におきまして、北大は、それほど高いランクではないということでございます。

次に、14ページです。外国人登録者数の推移でございますが、日本全国で見ると外国人登録者数は200万人ぐらいおりますが、北海道はそれから見ると絶対値は多くない。また、登録されている多くの方は道央圏に集中しております。国籍別で見ますと、中国の方が伸びております。

次に、全体の産業についてもう一度説明させていただきたいと思います。

今の北海道の経済規模、総生産で約20兆円ぐらいで推移しております。日本全国が約500兆円と言われておりますので、大体4%ぐらいという状況でございます。しかしながら、OECD諸国と比較しますと、総生産では、世界で23位のアイルランドと同じぐらい、国民1人当たりで見ると、イタリアと同じぐらいの総生産の規模であるということでございます。

そのOECDとの比較を年次別に、海外との比較で順位を見ていただきますと、少し下がっているということでございます。同じく日本の一固まりではなくて、それぞれのブロック圏みたいなものがOECD諸国とどのぐらいのポジションにあるかをつけさせていただきましたが、やはり首都圏が一番高く、フランスと同じぐらい。それから、近畿・中部がカナダと同じぐらいで、世界で言うと8位ぐらい。九州・東北が世界で言うと12位で、オランダぐらい。中国地方がオーストラリアと同じぐらい。それからアイルランドと同じぐらいの北海道があって、四国・北陸、少し飛んで沖縄、順位だけ見るとこのようになっています。

先ほどの20兆円が分野別にどういう特徴があるかということでございます。1995年、2003年の対比で、北海道と九州と全国を比較しております。北海道だけの特徴を申し上げますと、農林水産業のシェアが高くなっております。それから、食品関係が高く、製造業関係が少し弱いというシェアが見てとれるのではないかと思います。

1995年、2003年、ここの成長を分野別にシェアを見ながら、全体の成長にそれぞれの分野がどのように影響を及ぼしているのかという資料でございます。それぞれの成長率にシェアを掛け算して産業別の寄与度をつくってみました。北海道全体を見るとマイナス3.8%、低い成長になっております。足を引っ張っているのは、どっちかというところ建設業であることが見てとれると思います。あと農業、食料品などは、それほど低いということではなくて、北海道全体のマイナス要因にそういったものがあるということが見てとれると思います。

次に人口で割り算したものであります労働生産性を見てみると、やはり製造業は効率が良いというわけでありませう。

それから、いわゆる域際収支でございます。マイナス2兆円であるとか、2.数兆円であるとか、北海道の域際収支が言われておりますが、一体何を売って、何を買っているのかをランク別に示したものでございます。右左は貿易を含めるか、含めないかであまり変わりませんので、左だけご説明いたしますと、やっぱり強いのは食料品とか、木製品とか、そういうものを外の地域に売って、自動車とか、機械とか、そういうものを他の地域から買う、こういう構造になっているということが見てとれると思います。

今の域際収支が、首都圏ばかりから物を買っているのかということとそうでもないだろうと。これは全国のブロック、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄、そ

それぞれの地域と北海道がどのように売ったり買ったりしているかという様子をマトリックスにしたものでございます。北海道が対外的に域際収支にマイナスになっているのが、関東、中部、近畿、中国、こういった地方から物を買って、逆に東北とか四国、九州、沖縄には物売って黒字になっているということでございます。

それぞれの地域に対して何を売って、何を買っているのかを下のほうにつけております。売っている物のベストスリーを黒字、買っているもののベストスリーを赤字にしておりまして、そのように見ていただきたいと思います。全国各地域に食料品を売りながら、買っているものとしては、関東からは電気機械、化学製品、輸送機械を買う。中部からは輸送機械プラスチックを、近畿からは機械類、化学製品など、このような収支のバランスになっているということでもあります。

それから、観光というのも大きな産業要因でございます。その観光についてまとめさせていただきました。下の表がちょっと小さくて見づらいんですけども、いわゆる北海道内の観光が、先ほどの産業分野別にどういう分野にどれだけの需要なりを起しているのか、あるいは生産波及効果を及ぼしているのかを産業分野別にまとめさせていただきましたが、一言で観光と言っても、あらゆる産業分野に影響を及ぼしております。

全体としては、観光の総消費額が1兆円3,000億弱でございますけれども、それがいろいろ生産誘発効果などがございまして、最終的には生産波及効果として1億9,770億円ぐらいの経済的なものを有しているんだということを説明させていただきました。しかしながら、最終消費額から生産波及効果までの倍率が1.5倍でございますけれども、全国でまとめると2.3倍ぐらいあるのに対し、北海道は1.5倍しかないということは、もう少しこのところの付加価値の高め方にはいろいろ検討の余地があるのではないかと、ということが類推できる資料かと存じます。

あとは、新産業系として、ITとかバイオについて例示させていただいております。ITの規模についても、今現在で3,000億ぐらいの規模になっております。バイオが数百億ということでございまして、それが最近のトレンドでございます。

それから、今度は北海道内のお金の動きをまとめましたので、説明させていただきます。北海道内を6つの圏域に分けて、地域間産業連関表の作成を北海道開発局が行っております。表の合計欄にGRPがございまして、20兆円ぐらいの総生産がございまして。その20兆円の総生産のうち12兆円が道央、あとは道南、道北、オホーツク、十勝ということで、1兆6,000億、2兆5,000億、1兆2,000億、1兆4,000億、1兆3,000億になっております。こ

これはデータの整理の関係がありますので、この資料では北海道全体の域際収支、対本州との赤字になっている分の総額が2兆6,682億円という全体の域際収支の構造でございまして、これがそれぞれの圏域ごとに、例えば道北地方ですと、その道北地方の中で全体で6,000億円の域際収支、赤字を起していると。それが対本州向けに2,80

0億円、道内収支で3,000億円ぐらいの赤字になっているというふうに見ていただければよろしいかと思えます。このようにそれぞれの地域の収支を作成してみました。

次に、对本州、対道外との域際収支だけを見ると、オホーツク地域と釧路・根室地域は、对本州だけ見ると黒字でございます。ただ、対道内、道央とか、そういうところとのやりとりで赤字になっているというところがございます。北海道全体としては2兆6,000億円と2兆7,000億円の赤字でございますけれども、対道外で見ると、道央だけで2兆2,000億円ぐらいの赤字になっていて、道央を見ると、それを対道内で黒字にして、対道外の赤字を半分ぐらいにしているということがございます。それ以外で見ますと、先ほど申し上げましたように、わずかではございますけれども、オホーツク、釧路・根室地域では対道外では黒字になっていますが、対道内で赤字になっていて、全体としてはずっと赤字がつながるという状況でございます。

道内のやりとりでは一体何を売って、何を買っているのかということがございます。対道外で見ますと、ちょっと細かい分類で申しわけないんですが、やはり第1次産業のところにもマーキングさせていただきました。やはり農業関係は、畜産と農業が別々になっておりますが、農業関係で見ますと、道央、道南、道北、オホーツク、十勝は全部外の地域に物を売っている。畜産で申し上げますと、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室がほかの地域に物を売っている。林業で言うと、十勝がほかの地域に物を売っている。漁業は、道南、オホーツク、十勝で物を売っている。

それから、第2次産業で見ますと、軒並み食料関係は対道外に物を売っている地域がたくさんございますが、製造品のほうになりますと、ほかの地域から物を買っているというのが圧倒的に多い。

第3次産業はそれなりの分野で黒字があったり、赤字になったりというのが対道外の模様であります。

それから、次のページを見ていただきたいと思いますが、前のページと重ね合わせないで申しわけございませんが、対道内のやりとりで申し上げますと、道央とそれ以外の地域で赤字と黒字の差が明瞭に出ていまして、道央地域というのが対道外、ほかの地域に対していろんな製造品などをたくさん売っている姿が見てとれるのではないかと考えてございます。

それで、全体を合わせて、2兆7,000億ぐらいの対道外の北海道の域際収支で、北海道の中で見ると、こういうやりとりのもとに合計として出てきている域際収支の構造になっているということがございます。

スクリーンからもとに戻りまして、お配りしている資料5のほうに戻らせていただきたいと存じます。

まず1つは、貿易などの資料から、アジア連携について既存の資料などから少し要約させていただきますと、先ほど申し上げましたように、北海道だけで海外との貿易を見ると

1兆円ぐらいの赤字で、半分ぐらいが石油など、そういうものを買っている。それから、輸出動向を見ますと、最近の冷凍水産品を中心とした対アジア向けの輸出が顕著に出ている。しかし、顕著ではありますが、その絶対値は300億ぐらいでございます。北海道を含む国内企業のアジア進出は増加しております。それから、外資系企業の道内立地も、数はそうたくさんではありませんが、ございます。特に千歳、苫小牧に着目しますと、そういった企業の進出、それから進出した企業が本州だけではなく、アジア、ヨーロッパへのマーケットを見た企業活動がこういった地域には見てとれるということでございます。

観光についてはアジアの観光客が増加している。留学みたいな観点は少ない。このようなところが資料から読み取れることでございます。

次に、産業全般で見ますと、グロスとしては20兆円ぐらいのオーダーで、OECDの先進諸国に並ぶ規模でございます。しかしながら、景気動向などを見ますと、景気の回復感の立ち遅れみたいのところから、製造業が弱いということが見てとれると思われま

す。对本州の域際収支は、これが多いから、少ないから、あるいはゼロにする必要があるという意味では全くございませんが、オーダーとしては2兆円を超える数字で、売っているものは農業・食料品などであり、色々な物を買っている。

また、観光、IT、バイオを見てみますと、観光というのはやはり大きな1兆数千億というオーダーでございますので、決して小さくはない産業分野でございます。IT、バイオにおいても着実にこういう傾向が見てとれます。

それから、北海道内の圏域のお金、物の動きを見てみますと、先ほど申し上げたように、対道外、対道内で見ますと、オホーツクと釧路・根室の傾向、あるいは道央が道内向けのマーケットで黒字を出している構造が読み取れるということでございます。それから、北海道から物を売っている姿も、やはり食を中心に、本州、首都圏にとどまらず、九州のほうにまで広く行き渡っている、売っているところが読み取れるということでございます。

それで、最後のページにまとめさせていただきました。ざっと資料をご説明させていただきましたが、とりわけこれからのこの部会での議論、あるいは計画策定に向けて、私自身もどうしていいかということでも悩むポイントでございます。

の東アジアとの連携ということもございますけれども、北海道においても、貿易とか、観光とか、人材とか、いろいろな分野で交流が急増しております。したがって、今の資料から何を読み取って、さらに検討を深めて、どのように取り上げていったらいいのか、こういう切り口でぜひご議論を深めていきたいということでございます。

でございますが、産業全般については基本政策部会の中でも論議した結果として、今の産業の取り上げ方として、グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現、こんな大見出しで、食、観光、成長期待産業の育成の3つの柱で整理しているところでございます。

これは、大きくは のアジアをどう産業の中で見据えていくかということにかかわると思いますが、アジアとの連携に焦点を当てた場合に、本当にこの柱でいいのか、もう少し

この柱をいろいろ組みかえながら、戦略的な計画の方向性で直す必要があるのかどうか、そのようなところについてご検討いただければということでございます。

また、北海道域内の話はもう整理しましたが、北海道全体の戦略というよりも、北海道内の各地域のありようみたいなものを少し検討していく中で、こういった経済的な動向なども踏まえた地域の姿というものに行き着くように使っていければいいのではないかと。

このようなことで、3つほど論点をまとめさせていただきましたが、まだまだ検討不足の感のところもございますので、ぜひ色々なご意見を賜りたいと思っております。

事務局からの説明は以上でございます。

【南山部会長】ありがとうございました。

かなり多様な資料等の説明でありましたけれども、皆さんからはこの資料そのものに対するご質問、あるいは今回の特に最後に話のありました論点という観点から、東アジアとの連携、あるいは産業の厚みという観点からの課題として認識すべきこと、あるいは取り組むべき方向性、そういったものについてもいろいろ意見を賜ればと思っております。かなり範囲が広いので、なかなか議論がしにくいかと思いますが、皆さんそれぞれの関係されている、あるいはご専門の立場からお話しいただければ、それをスタートにしてまたいろんな議論が進んでいくのではないかとと思っております。

それでは、どなたか口火を切っていただける方はいらっしゃいますか。

【生源寺委員】観光については、アジアを中心に入込客が随分ふえているということで、非常に大事なところだと思っておりますが、視点・論点で言いますと、2枚目の(3)の最初の波及効果の数字ですね。参考資料2で言いますと22ページ、これはやや技術的な質問になるかと思ひまして、ちょっと恐縮なんですけれども、全国では波及効果が2.3倍で、北海道が1.5倍ということなんです、北海道での波及効果の把握は道内にとどまっているものということなのか。つまり、北海道の経済全体としてかなり入超になっていますので、その構造が観光の場合にも言えるのか。あるいは、観光からの波及産業の連関の構造そのものに何か違い、全国平均と北海道に違いがあるのか、どちらなのかということなんです。

【高松参事官】これは完全に対比してはしません。北海道内でクローズしてしまっているものですから、同じ土俵での道外と北海道とのやりとりが実は入っていないんです。

【南山部会長】逆にもっと少なくなるかもしれないということですか。

【生源寺委員】これは産業連関表ですよ。北海道のと外のものという格好で、多分、外は1本で扱っているんだと思ひますが。これは非常に大事な産業だと思ひますので。

【南山部会長】もしかしたら、北海道の観光のポイントとなるものと本州とでは、北海道は見て満足できる部分もあって、片一方では買ったり何かして、そういったところがあるのかもしれないですね。

【家田委員】1回目なので、どういう考えで議論したらいいかという具体も申し上げよう

と思うんですが、最終的なでき上がり品は、やはり国民に向けてつくるものでしょうから、元気の出るものでなければいけないと思うんですよね。だけれども、僕らが楽観的にいろいろ議論しているのではだめだから、この場はなるべくシリアスな、要するに厳しい見方をしたときにというところに着眼点をよく置いていただいて、それを乗り越えるにはこれをやればよいという具体を議論する。時間的な配分としてはそういう資料づくりや何かをやると生産的ではないかと思います。

それで、今日の議論のポイントは、北海道で食っていく、あるいは食わせていくというポイントだと思うんですが、そのためには、「連携」と書いてありますけれども、東アジアの経済成長、それに伴う観光もですが、東アジアの成長の波を活用して食っていく、食わせていく、これに尽きるということですよ。これは同感です。そのときにいろいろあると思うんですが、3つ申し上げようと思います。

1つは食で、これは生源寺先生からいつも教えていただくのを先に言ってしまわずにいいんですけども、結局、食料品の加工や高付加価値化というものが、どうやら原料生産は北海道で食っていく、食わせていくをやっているんだけど、それが高付加価値化のところには必ずしも100%結びついていないということだと思うんですね。食料品だけではなくて、ほかのものもそうですよね。ということは、農あるいは水の加工、そのところに着目して、なぜ、どうして外にリークしていくのか。どうして北海道でできないのか。北海道でやる時には何がボトルネックなのかというのをチクチクとマイクロレベルで勉強すると、答えかどうかわからないけれども、ヒントが見えてくると思うんです。マクロレベルでは大体わかったから、今度はマイクロレベルの議論をぜひしたらいいと思ひまして、ぜひ私もしていきたいところです。

それが付加価値をつけるというポイントだと思うんですが、もう1つは、中国にしても韓国にしても、北海道でつくれるような農産物は、少なくとも量で言えばほかでもつくれるはずですから、量で勝負じゃない。あくまでクオリティなわけでしょう。それは、おいしいという意味でのクオリティもあるでしょうけれども、「断然安全」というのでいくわけでしょう。今は「断然安全」というふうになんとか僕らも思っているわけですけども、本当に安全かというチェックと、本当に安全を確保するためにどんな手を北海道では特別に打ち得るかというところをやらない限り、必ずキャッチアップされて、必ず抜かれるわけですね。そのところもちょっとマイクロレベルの話だと思うんですが、提案をしたほうがいいんじゃないかと私は感じております。

2番目、観光なんですけれども、これも確かに北海道から見れば伸びているということなんです。台湾の観光需要は全体で見れば別に大してふえていなくて、低迷しているんですね。もう台湾自身が飽和しているんです。1人当たりのパワーキャピタルや何かがあるんなら中国ほどガンガン伸びているわけではありませんから。中国の観光需要はどんどん伸びているんですが、そのメインの需要はむしろ日本よりも韓国に行っていたりすると

いうところであって、日本はもちろん魅力的でもないし、その中でとりあえずかるうじて北海道にチョロチョロ行ってくれているだけの話で、別に北海道にうんと魅力を感じてバンバン来ているなんていうのは、北海道の人だからそう見えるだけの話で、冷静に数字を見れば、そんなことは全然ないんですよ。

そこでチェックしたいのは、北海道は素質はいいものは持っているんだけど、北海道の観光産業、観光のあり方や観光の行政はどこかおかしくないかなというチェックをしたほうがいい。すばらしいことばかり言っているのでは先がないですからね。今の北海道の観光はこんなところがだめだということをやぜひチェックして、それを乗り越える政策をやったほうがいいと思います。

実際にシーニックバイウェイもそうだし、新しい政策をお打ちになっているんだけど、ぜひここでひとつ、外に出さないでも結構ですから、冷静で厳しい目で見たときのものをやっていただくと、観光の次の手が打てるのではないかと思います。単に伸びているから今後も伸びるでしょうなんていうことでは計画にならないでしょうね。

それから、最後なんですけれども、苫小牧付近、苫小牧東は何となくどら息子というのが、あまり賢くない息子のよう受け取り方をこれまで日本でされてきた嫌いがありますけれども、考えようによってはこれからのホープかもしれないですよ。そのために今日こうやっという出しているから、チャンスはあるなという感じがして、どうもありがとうございます。ここもぜひもっと踏み込みたいんですよ。

つまり、苫小牧が当時計画されたときの陸上交通の状況と今とは、あるいは10年後の将来とは全然違うはずだし、ヒンターランドも変わってくるし、それからまた国際航路の状況も変わってくるはずですよ。だから、できればこのところについて少しコンサルタントの方や何かで専門的なアセスメント、道央の中でもやや南の地区について将来のアセスメントができないかなと。そんな印象を持っています。そして、それが解としてあり得るのならば、苫小牧の逆襲ということで、自信があれば強く打って出るチャンスですよ。そういう感触を持っています。

ちょっと突然なので、あまりまとまっていな話で申し上げますが、以上です。
【南山部会長】苫小牧の逆襲は私も最近よく言うんですけども、アメリカと中国の状況を見ると、その間にちょうどいる苫小牧というのは、まさに当時とは全然状況が変わっていると思うんですよ。そういう意味では、確かにアクセスは必要かもしれません。

観光については、北海道の観光は本当に今のところどうなんだというのは、北海道の中で観光戦略会議というのをつくりまして、これは観光に関係のある団体に集まってもらって、素直に反省しようということで、その結果、どうしていこうかということをやっていますので、少なくともデータとしては、本当に北海道の観光ってどうなんだと調べたものはこういう計画の中にも使えると思うし、政策に生かすことができると思います。

それでは、ほかの方にもぜひお願いしたいところがございますが、大変時間の制約もあ

りますので、順番にお気づきの点をお話しただければと思います。

【佐藤委員】大きく2つありまして、1つは今日のこの資料で、域際収支において道央がある意味では北海道のマイナスのほとんどを担っているといいたいまいしょうか、責任があるといいたいまいしょうか、それを明確に出されたことは非常に私は大事な論点のポイントではないかなと思います。

それから波及しまして、北海道開発計画で6期、実質7期目なんですけれども、道央圏ということの位置づけですね。苫東とかを取り上げていますけれども、道央都市圏とか、もっと言いましたら札幌市とか、それがスポンと取り残してきたといいたいまいしょうか、ある意味では札幌に任してきたといいたいまいしょうか、またはそこをさわらないできたといいたいまいしょうか、札幌圏は今後どうなるのかということは、これからの北海道の開発計画において非常に大事な部分ではないだろうか。

そこに少し焦点を合わせて、言ってみましたら、道内の黒字、道内にいろいろなものを札幌から売って、結果的には札幌の域際収支が2兆円のマイナスになっていくということで、道内の各都市に足を向けて寝られないのが札幌の産業構造のはずなんです。そのことの自覚がほとんど札幌市といいたいまいしょうか、札幌圏で、どうも赤字の道外だけを見ていないか。道外の赤字を減らすためにどういう政策を打とうとしているのかといいたいまいしょうか、というのがほとんど今まで議論されていないし、見えなかったのではないかな。そういう点で、道央都市圏とか、札幌圏、もっと言いますと、札幌市の計画に北海道開発計画として1つの方向性を打ち出すべきではないかなとさっきの資料を見て感じました。

それから、千歳・苫小牧に関するお話は家田先生がおっしゃったのでいいんですが、実は最近の鉄ブームで、室蘭の製鉄所、日本製鋼所も含めてですが、ものすごく活性化している。今まで見たことのないほど忙しいという噂を聞きます。これは田村先生からまた後ほど詳しくお話しただけだと思いますが、そういう点で室蘭の再チャレンジといいたいまいしょうか、結構成功しつつあるのではないだろうか。それをこれからの開発計画の中でどう位置づけていくんだらうかと。

例えば高炉を持っている都市といいたいまいしょうか、日本の中では本当に限られていますけれども、実は室蘭は高炉があるわけですね。何かそのあたりの有利さといいたいまいしょうか、それを開発計画の中にどう織り込んでいくかといいたいまいしょうか。例えばダイオキシンの処理とか、廃棄物処理の施設なんかも稼働し始めていると。そういう点で、室蘭がそれなりに苦労してやってくる部分について、もっとプラスの評価といいたいまいしょうか、またはそれをもっと支援する目が必要ではないかなという気がいたしました。そういう点で、これから議論するに当たりまして、地域的には札幌圏と室蘭圏域についてもう一度再評価して、再チャレンジの方向性を示していただければなと思いたいまいしました。

【生源寺委員】今日はマクロ的なデータを主体にいろいろご説明がございまして、ここの部分の理解の上に政策ということになってまいりますと、家田先生がおっしゃったとおり、

こういうマクロの状況を生み出している個々の企業活動なり生産者の活動の分析を一たん経由して、政策の問題を提起していくことになるのだらうと思います。その場合には、成功例もそうですけれども、これも家田先生がおっしゃったように、失敗例あるいは挫折例、こういったことは多分参考になるのだらうと思います。

それで、ミクロで見ていくといった場合に、例えば北海道ブランドという言い方はもちろん意味があるんですけども、これだけいろんな情報が行き来する世界では、漠然と北海道と言ったのでは、もうブランドの鋭さは相当小さいと見たほうが良いと思うんですね。これはどなただったですか、当時のカルビーの松尾さんのお話だったと記憶していますけれども、北海道とか、あるいは十勝ぐらいでも、まだ訴求する意味での鋭さ、シャープさが無いと。例えば土幌とか、本当に個別の名前でその生産物をアピールするのが本当の行き方だらうという話をたしか5～6年前に聞いた記憶があるんですが、全くそのとおりだと思います。

それから、逆に今度は消費をしてもらう形で売り込む場合も、当然、相手となるマーケットを明瞭に意識して、あるいは最初に征服すべき市場はここだと決めて、そこである程度の成果が得られて、別のところにさらに戦略的に展開していくと。これも、例えば食の消費であっても、ある程度中高年向きにアピールする形で勝負していくのか、あるいは若い人でバリバリ食べるような人を相手にするのでは、つくり方なりの発想がだいぶ違うだらうと思うんです。そういう形で、生産の側のユニットのまさにマイクロな状態がどうなっているかということと、売る場合のターゲットについても、漠然と北海道の外に売りましようということでは売れないだらうということもありまして、そういう個々の努力が集積して、結局マクロのものになっているということだと思いますので、そのあたりを少し突っ込んでいくとどうかなという感じがいたしました。

それから、今日は必ずしも詳しいデータが出ているわけではございませんけれども、食の問題をめぐってかなり世界的にいろんな動きが出てきておりまして、計画が10年のスパンということになりますと、終期には相当状況が変わっている可能性がございます。ただ、これは率直に言って、読みきれない部分がございます。エタノールなんかは政策的なファクターもあるということもあって、読みきれない部分があるんですが、ただ、こういう整理をしておく必要があるかなというぐらいのことは念頭に置く必要があるかと思えます。つまり、漠然と食料危機が来るとか、そういうレベルでは何の役にも立たないだらうと思うんですね。

輸出の側で言いますと、東アジアの成長でもって、かなり日本のいいものも出ていっております。オーダーとしてはまだ日本全体でも20対1、輸入が20で、出ていくものが1ぐらいの話ですけども、これはかなり伸びてくると思うんですが、世界的に見ますと、特にBSE以降の魚に対する消費者の関心はかなりの広がりを持ってきていると思えます。本当はこれに対して、日本のような名だたる水産国なり養殖のテクノロジーを持って

いるところはもっともったたえていいはずなんですけれども、どうもせっかくのチャンスをややつかみ損ねているところがあるかなという感じもいたします。

それから、農産物に関しては、北海道、全国でもいいんですけれども、全体としてかなり輸入されていて、それとの競争の關係にさらされている部分が多いんですが、恐らく大きく3つぐらいに分けられると思うんです。野菜のように比較的国内で自給されるものはちょっと横に置いておいて、特に穀物関連、北海道の農業はその部分がよかれあしかれウエートとして大きいわけですので、その部分が実は非常に性格の違うものが多分3つぐらいの種類であるのだろうと思うんですね。

1つは、餌とか油糧種子の大豆、これは油糧種子用の大豆に限定すると、ほとんど100%海外に依存しています。餌も穀物はほとんど100%です。その正反対にあるのがお米であって、これは今のところがっちり保護されていることもあって、ほぼ100%自給だと。この両者をごちゃごちゃにして議論すると、何が何だかわからなくなってくるころがあるということだと思っんです。世界の穀物自給が逼迫したときに云々というのは最初申し上げような部分であって、ここには多少小麦あたりは含めていいかなと。北海道はかなり小麦をつくっておりますけれども、日本全国で言えば10%ちょっとぐらいの自給率でありますので、これは1つですよ。

その状況が米までに波及するというのは、経路がいろんな形があるのでなかなか難しい面があるかと思っんですけれども、問題はその間に、穀物を原材料としてつくった農産物、つまり畜産物がありまして、自給の大ざっぱな感覚で言いますと、半分ぐらい自給していると。乳製品で言えば7割ぐらい、牛肉なんかはもう4割切っているということで、いずれにせよそのぐらいですね。国内でもつくっているけれども、入ってきてもいる。その場合に、原材料、餌の価格が上がったときに、国内の畜産も結構困るわけですが、外国の畜産だって穀物は食べさせるわけですから、ここの影響をどう見るかということが非常に難しいわけです。

今、大きく3つに分けて申し上げましたけれども、世界の自給がかくかくしかじかになったとして、漠然と日本の農業、北海道の農業がどうのこうのというのではなく、例えば今3つ挙げたものについてそれぞれ区別して考えて、それで用意すべき施策なりを早めに提起するということが必要かなと思っんです。

【田村委員】3つ申し上げます。

1つ目は、皆さんもおっしゃられていることなんですが、東アジアから見たときに北海道がどう見えるのかという視点のまとめは1回したほうがいい。家田先生もおっしゃられていたんですが、中国人にとって北海道の自然は本当に魅力があるのだろうか。このあたりも含めてマーケティングをして、東アジアにおける日本、北海道はどういう位置づけにするのかの議論が必要と思っんです。また、観光のみならず、産業面で東アジアと北海道の分析が必要ではないかなという気がしました。

東アジアの中の北海道という議論の着地点として私はスコットランドが気になっています。1999年にスコットランド議会在野が発足し、2004年に初めての国土計画が立案されました。何をやったかという、EUの中のスコットランドを目指しまして、グラスゴーとエジンバラ間に重厚長大産業といいますが、もちろん情報系なんです、投資を集中させた。エジンバラ、グラスゴーの両空港からはヨーロッパの4大空港に必ず定期便が飛ぶように、国策でやりました。何が起きたかという、北部の酪農、畜産地域から人口が一挙に流出してしまって、もうとまりません。

東アジアの中の北海道と言ったときに、スコットランドと直接比較してはいけませんけれども、そのような流れがもしもあるのならば、今我々の計画の第1項目には東アジアが出てきますが、その順番は本当にいいのだろうか。むしろアジアの宝ということで、自然資源とか、長寿社会とか、そういう話を織り込んだ北海道ならではの内的生産の部分に議論を持っていくようなことも1つの手ではないかなという気がしました。

ヨーロッパの中で市場の議論をしている国なんて1個もないんですが、東アジアの日本というときには、日本はなぜか市場の議論が大好きであります。もっと地域の現場に入り込んでアントレプレナー、起業しよう。地域が小さな起業をしようということでヨーロッパが動いているときに、それに関して北海道から何か新しい流れが出てこないのかなという気がしております。それが1つ目です。

それから2つ目ですが、これは産業立地も含めて、北海道の産業はこれからどうなるのかをマイクロデータで読みなさいと。私もそのとおりだと思うんです。私は、定点観測でホクレン通商の人たちから情報をもろうようにしています。台湾担当の台湾出身の人からお話を聞くと、答えは1つで、東アジアにかかわる情報と人的ネットワークを持っているかどうかですべて決まる、と言います。

帯広市川西農協の長芋が台湾を制したことも含めて、流通経路の話もいろいろありますけれども、1人の人間が動かすんですね。6,000人いるという台北の日本人の市場にまず売り込んで、その後、台湾人の力によって、台湾の地元の方たちが食べれるような長芋にしていく。この3~4年でも大変なことなんです、そういうことも含めた情報戦が必要ではないかなという気がします。

トヨタの自動車、部品調達率10%以上を目指そう、ロシアをターゲットにしようということも含めて、きらめくばかりのおもしろい話がたくさん出てきているんですが、帰するところは情報戦、人と情報を持ったものが勝ちではないかなと。それをどうやって北海道という地域の、国の力だけではできませんから、民の力も結集して組織化できるかということにかかっているんじゃないかなという気がします。そんなものが計画の中に書けないか。底流にはみんな気がついていて、それを計画の中にちょっと入れ込んで、具体的な仕組みを民間の中で発信していくような、そんな計画の書きっぷりもあるんじゃないかなという気がしました。

3番目はすごく簡単な話です。産業関連の話が出ていて、6つの地域の多様な姿だと、このとおりなのであります。大事なところは、道東は産業規模はすごく小さいんですけども、自立しています。それはなぜ自立しているのかというと、高速道路がないからだっただけですね。高速道路がないために、ガソリンもコンビニ・セルフで使う灯油も全部苫小牧を経由して行くんです。ガソリンの値段がオホーツク価格というので10円高い。

今、いよいよ高速道路によって道東と道央がつながるときに、それをどういう形で武器にして、数値目標も含めて地域の中を統一していくのだろうか。私、ちょっと言い過ぎかもしれませんが、今まで議論してきた6圏域構想は不要である。やっと、北海道が1つになったのだ。その中で、佐藤先生がおっしゃられたように、札幌にもうちょっと頑張ってもらって、地方の農水産物の食料品生産、加工のほうを力強くつくってもらおう。みんな本州のほうへ行って、明太子も含めて悔しい限りでございます。これは3回目の議論になると思いますが、時代の流れ、インフラ整備のタイミング等を含めて、北海道も交通インフラ整備が進み、やっと北海道がひとつの経済圏になった。これを生かして、札幌都市圏を中心に北海道全体が一枚岩になって、活性化しよう。これが、産業的な視点で私の感想であります。

【宮谷内委員】いろいろ資料を拝見したり、今日説明していただいて、その中で政府サービスというのがあるわけですね。たしかこの政府サービスの中には、政府だけではなくて、地方公共団体の財政状況調べによって積み上げられた数字なわけですね。これを見ますと、これからは行財政の見直しということで、北海道の180の町村において、だんだん額が小さくなっていくと思われまいます。もしそうであるとすれば、そういう面に減少が続くであろうと感じたことでございます。

そこで、私はいろいろ伺っていて、北海道は強い産業と弱い産業がありますが、強い産業を一層伸ばして、弱い産業をどうやってカバーしていくか、これが大きな視点ではないのかなと思います。特に農林水産物の売り上げは小さいですけども、これから東アジアを見ていくときに、日本は先進国として人口は減っていきますけれども、逆に世界全体では65億人が130億人までとかなって行って、その中の特にインドや中国が多くなっていくと言われていまして。その中で、農林水産物を輸出して大きくしていくというのは大事なことなわけですけれども、そちらばかり重視しますと、北海道の道民の経済や、あるいはまた国、日本全体に大変な影響が出てくるのではないのかと考えております。

例えば魚介類は、今日の経済新聞を見てもかなり上がっていますし、木材もまた値上げという状態になっています。そこで、そういうことを考えるときに、やはり農業、水産業、林業は、小さい売り上げであるけれども、北海道のリーディング産業としてこれからも培っていかねばならないと思います。

特に水産については、私の町に尻別川という、ご承知のように一級河川では6度日本一になっています。余計なことですけども、この間、春の園遊会に行きましたら、皇后様

から「どの辺ですか」と聞かれまして、「清流日本一になった川がある町です」と、園遊会で4人の方に声をかけられましたので、そのように答えました。ただ、残念ながら、そこにサクラマスのみ化場がありまして、明治の時代からやっているのですけれども、サケから見たら、戻ってくる回帰率が本当に少ないわけです。日本海漁民の大事な所得の源となるということで続けているのですけれども、少ない状況です。そこで私は、今ここで言うのはおかしいのですけれども、日本海に富山県のように、例えばサクラマスの養殖施設をきちんと港湾につくるという発想をしていかなければいけないというのが1つです。

それからもう1つは、林業にしてみますと、やはりこれだけパルプが上がって、外材にこだわっていたのがだんだんだめになってくると、もっともって資源を大切にするための管理、それが今、お金がないということで怠っています。そういう道内材をもちろん大切にしながら、それを将来に向けて有資源ということを考えてやっていく必要があるのではないかなと思っています。

それから、先ほどの環境の問題、21世紀は環境の問題を切り離して考えることはできません。そこで、今、農業後継者一つとりましても、だんだん減っていつているわけです。これから北海道は、もちろん跡を継ぐ後継者の方々がいなくなるということで、遊休地が出てくるであろうと考えております。そこで、その遊休地を例えばトウモロコシとか、いろいろなものを幾らでもつくれるわけですから、先ほども外国で値上がりしたら家畜の餌が大変だということで、いろいろなものに影響してきます。ぜひそういう遊休地にこのバイオ燃料というか、そういうものをするための奨励、今はどうかすると転作だ何だとやっていますけれども、もっと北海道ならではの資源をつくっていくことを考えるべきではないかなと思っています。

それから、先ほど田村先生がおっしゃいましたけれども、私も空港まで出てくるのに2時間半ぐらいかかって来ています。今、細部について言うことではないのかもしれませんが、昨日もそういうことで私たちは自民党の本部に行ったり、公明党に行ったりして、道路の整備、横断道路にぜひ着工してほしいと申し上げてまいりました。

私は車で2時間以上かかって来てもいいのですけれども、実は今、地域の病院の問題で、倶知安町も余市町も岩内町もとなってきますと、その地域の例だけを挙げても、北海道全体がそういう状態で医師不足、看護師不足という中で、救急車で行くのですけれども、脳外科や心臓は1分を争う問題です。本当にそういう地域医療のことも考えると、ただ産業、経済だけの道路でなくて、人間の命にかかわる道路を絶対に早く完成していかなかったらいけないかなと思っています。安心・安全で暮らせると口先で言っても、そこは大変だなと思っています。このようなことを申し上げて、初めてのことなのでちょっとゆがんだ話になっているかもしれませんが、私からは終わらせていただきます。

【矢野委員】今回、この北海道開発、これから10年、将来に向けての基本的な考え方、あるいは各般にわたっての具体的な審議をしていくという中で、委員として初めて参加を

させていただいて、それぞれ今事務局のほうから現状なり課題なり、さまざまな説明をいただきました。

自分がかかわっている農業の関係についてはある程度熟知しているつもりでありますけれども、それ以外のことになると全く素人でありまして、十分その役割を果たせるかなと思っているわけです。先ほども説明がありましたように、北海道の総生産が20兆円でアイルランドと匹敵するというので、1人当たりの国民所得もイタリアとほぼ同じと。それぞれの国々が自立をしているわけですから、北海道としてなぜ自立できないのかなという感じはするわけですが、私が日ごろ漠然と思っていたことと本日説明いただいたこととほぼ合致しました。

いずれにしても、北海道は輸出産業が非常に少ないと。本州に集中しているわけですし、また、県間の輸出、北海道と府県との間においてもやはり北海道から販売するものが少ないわけで、そういう意味では収支においては2兆円のマイナスというお話もいただいたわけです。いつもこういう中で出てくるのは、北海道の中でのいろんな議論のときもそうなんですけれども、北海道がこれから自立して、再生していくということになると、やはり製造業、海外やら道外に輸出していく産業をどう育てていくんだということと、もう1つは、今まである農業なり林業なり漁業なり、基幹産業をどう強化していくかということと、もう1つは観光の話が必ず出てくるわけでありまして、この3つがやはり今回も大きく取り上げられているわけでありまして。

もちろんこれだけではない、人的な問題とか、技術的なノウハウとかさまざまあるんだろうと思います。さて、私どもホクレンも北海道の農畜産物の約7割は海を渡って道外に販売をしていく状況にあるわけで、そういう中ではできる限り北海道で付加価値を高めて、府県や海外に販売していく。そのことが北海道経済に大きなプラスになっていくわけで、過去もさまざまな努力をしてきて、いろんな取り組みをしてきております。

実際、ある程度いろんな食品加工を手がけてきております中で、要は物をつくるということについてはそれなりにやれるわけですが、実際には販売ということになりますと、私どもの力不足も確かにあったのだと思うんですが、本州には既にさまざまな食品メーカーがいろんなブランドを持ち、また、新しい製品にかかる開発費なんかも相当かけて熾烈な競争を行っているわけでありまして。

そういう意味では、いろんなノウハウを各メーカーが持っているものですから、私ども自分たちで製造して販売していくことになりまして、そういうノウハウの関係とか、販売の関係ではどうしても道外の食品メーカーに負けてしまうということもあって、現在、サラダとか野菜の加工施設は山梨とか茨城とかに工場を持ってきて、相手メーカーと業務提携をして実はやっているというのも現実なんです。

極端な例を申し上げますと、まさに原料地帯であって、十勝・上川の小豆と上川のもち米を伊勢へ持って行って、名物の「赤福」として販売しているわけです。そういう意味では、

ももっと道内で付加価値を高めていくためにいろいろやらなければならないということはわかっているのですが、そこに横たわるいろんな原因を究明しながら、これは道内のさまざまな業態が協力し合っていないと、なかなか成功しないのではないかと考えております。

また、私どもホクレンも、先ほどちょっとお話がありましたけれども、ホクレン通商という子会社によって海外の貿易も、そんなに多くはありませんが、15年ほど前から手がけてきております。農畜産物関係は今お話がありました長芋とか、牛乳はなかなか生のは難しいので、LL牛乳を中心に、あと卵とか、これもどちらかというと香港とか台湾、シンガポール、ある程度恵まれた、購買力のあるところでなければまだまだ販売していかないという面があります。これから中国、ロシア、この辺あたりにどういう形で販売していくかは大きな課題だなと考えております。

今日はあまり具体的な話に入られるのかどうかわかりませんが、ちょっと気がついた点だけ申し上げて、いずれにしても今抱えている原因がどこにあるのかということをおある程度究明しながら、その上で計画をしていかなければ、先ほどもどなたかお話がありましたけれども、やっぱり現実には厳しいし、そんなに将来、生やさしいものではないと。その辺をしっかりと押さえながら議論をし、組み立てていかなければならないのではないかなという感じがいたしておりました。

【上野委員】取りとめのないことになりまして、中国、特に最近は東北三省に直行便が出たりしまして、交流が深まってきているんですが、1つには、東北三省でもその人たちが日本語を覚えている人が非常に多いということですね。特に大連だとか瀋陽とか長春なんかに行きますと、日本語を覚えている人が多いです。北海道の企業も随分進出していますし、そういう意味では向こうの人たちが北海道に非常に興味を持っております。どなたかおっしゃった、北海道が観光地として魅力があるかどうかということは説明の仕方もあるかと思いますが、1つには観光のことを考えてみますと、日本人が北海道の文化をしっかりと見せられるような受け入れ態勢ができないと魅力が出てこないんだと思います。

特に私どものところは温泉の町なんですが、最近は日本人自体が共同の風呂に入るというマナーを全然失って、若い人たちがお風呂にゆったりつかるというマナーが失われているんですね。だから、外国人がタオルを巻いて入ってきて、スポンと入るのをとがめることができないという状況にありますし、初めて中国人が来たときは、浴槽の中で頭を洗い始めたりしまして大変なことがあったんです。すばらしい文化をよくわかってもらえるような、そういう受け入れ方をする必要があらうと。

それから、日本語をわかる人が多いということは、経済交流の可能性が多いにあるわけなんですけれども、ただ、人を受け入れたり、こっちから行ったりして成功していない企業は、地元と一緒に地域のために尽くすということをやっているところはしっかり

と定着しているんですが、ただ安い労働力があるからということで行っているだけではないかなかなかうまくいっていないようでありました。逆に今度は研修生として受け入れたり、あるいは助っ人として受けるに当たりまして、それなりの受け入れ方をしなければビジネスとして定着していかないのではないかという思いをしております。

それから、東北三省は同じような気候風土のところにあるんですけども、北海道のサケという魚を知りません。赤い魚を何でもマグロか何かと一緒にしておりまして、サケのおいしさを知らないの、私どもも宣伝をして食べさせたりしております。サケもたくさん種類がありますから、これも有望だと思っています。最近に関東ナマコで日本の海産物が随分ひいきにされておりますけれども、養殖技術と施設 最近では温暖化のせいか海水面が高くなっているような気がしております、少し風が吹くと、非常に高潮の被害が大きいです。そのことを十分加味した養殖の施設を確保するということが必要ではなからうかと思っております。

それからもう一つ、同じことになりますけれども、転作やら後継者不足で使われていない農地がふえています。最近になってようやく株式会社の参入が可能になったようでありましてけれども、この遊休農地を仕事が少なくなった分野の人たちのソフトランディングに活用させるにはどうあるべきか。設備投資を大きくしてやると、農業で採算をとることはなかなか難しいと思っておりますので、それを融資の形ではなくて、直接土地を貸す、施設を貸すような方式を考えていく必要があるのではなからうかと思っております。

もう一点は、私ども地域の活性化を考えるのに、人口流出が多くて困っております。つまり、地元で雇用がないということでありまして、室蘭の鉄は確かに今元気になりまして、新規雇用もふえていますけれども、まだそれが下請だとか孫請けというところには波及はしておりません。それから、それが消費にはね返って、地域の経済を潤すというところにはまだ行っていません。したがって、特に物販や何かの中小業者は大変なんです、そういう中小の自営業や、幾らか抱えている雇用の人たちの場を確保するような対策をもう少し考えないと、食と何とかと言いますが、その間を埋めるすき間産業をもう少し掘り起こしていくことに力を入れないといけないんじゃないかと思っております。

【南山部会長】ありがとうございました。

皆さん、いろいろほかの委員の方の意見もお聞きになって、あるいはそれに触発されて、言い漏らしたとかということで改めて希望される方、いらっしゃいませんか。

【家田委員】1点は質問で、1点はどうかという問題提起なんです、1つは問題提起側で言うと、東アジア連携という言葉がありまして、これはいろんなところでも使っている言葉なので、別に間違っているわけではないんですけども、この「連携」ということのある種のほんわかさっておりますよね。「連携」という言葉は何となくほんわかして、相手も何か一緒にやりたがっているんじゃないかなという言葉です。

だから、例えば姉妹都市で行政間というのはいいし、それから経済団体間とか、留学

生もいいし、そっちは連携でいいんだけど、今日の議論のかなりの部分は、冒頭申し上げたように、東アジア圏での経済成長の波を使っていかにサバイブするかという世界であって、ちょっと関係はしているんだけど、東アジア連携という世界と少し別の項を起こしてやったほうが、切迫感と同時に、そこでは本当に生存競争ですから、そこがよく伝わるんじゃないかと思います。

それに関連してもうちょっと申し上げさせていただくと、要は結局、よそから物を買っている以上、食っていくためには道産に付加価値をうんとつけて外に売る。別に外国じゃなくたっていいんですが、外に売るか、あるいは不動産にも付加価値をつけて、よそから来てもらって消費させるか、これが観光ですよ。つくづくその2つの手しかないんです。それはもう完全に経済メカニズムの世界ですから、観光にしたってそうですよね。だから、それはドライに競争でいきましょうということしかないと思います。

ただ、とは言いながら、何を政策でとるかということ、そういう競争メカニズムのときに、とにかく民間頑張るってねと言うだけだったら別に政策は要らないので、今、上野委員がおっしゃったように、ある種、文化とかハビットであるとか、いいものを知ってもらう。それから、いい国土にするとか、観光なんかそうですよね。時間をかけていい国土にしない限り、不動産がだめになっていくに決まっているんですからね。ということは、極めてロングタームにぶれないような価値観がすっきりしていて、それをステディにこれから10年なり20年続けましょうと。つらいかもしれないけれども、続けましょうと。と同時に、短期決戦のほうは民間に頑張ってもらうしかない。そのための制度的な提案もいろいろしましょうということだと思えますね。そういう意味で、ちょっと長くなりましたけれども、東アジア連携という言葉だけでいかないで、もう1つキーワードを入れたほうがいいんじゃないかというのが1つです。

それから、今のに関連して2つ目の質問なんですけれども、オイルのところは輸入で非常に大きなウエートを占めていてというところがありましたですよ。これは単純に質問なんですけれども、これはマスのせいでオイルの輸入がこんなに目立ってしまうのか、それとも寒いから暖房を妙に使ってしまうのか。かといったら、石油をぼうぼう燃しているわけじゃないないだろうから、電力ではどういふこれは部会長に伺ったほうがいいのだけれども、電力の電源構成はどうなっているのか、六ヶ所村とはどういう体制をとろうとされているのかとか、その辺、差し支えない範囲で教えていただけたらなと思いました。

【南山部会長】ご指名いただきましたので、後のほうだけ申し上げます。

私のところは石油のウエートは小さいです。これは石油って書いてありますけれども、もし仮にこれに石炭もカウントされているのであれば、石炭のウエートはかなり高いので、この中での寄与はあると思いますが、しかし、この数字を大きさから見ると、やはり燃料はもちろんですし、製油所が輸入しているものだと思うんですね。製品の輸入かどう

かちょっとわかりません。そういう意味では、我々が買っているのは直接国内の方から、油の場合であれば買っている場合が多い。石炭は外国から買っている場合が多いので、石炭はこういうのに載るけれども、油はどこに載るのかなというのはちょっとよくわからないところがあります。

【家田委員】原子力の比率は高いほうですか。

【南山部会長】原子力のウエートは今25%ぐらいですが、もうあと2～3年たちますと、40%ぐらいになると思います。

あと、北海道はやっぱり暖房が圧倒的に、97%ぐらいが灯油なんですね。だから、これは絶対量としては非常に大きい。家庭用のエネルギーが本州より3～4割多いんですけども、その大部分は全部暖房です。

【高松参事官】補足いたしますと、ここ数年で実はすごく輸入額が伸びておりまして、その原因のほとんどが原油関連でございます。平成16年度に7,500億円の輸入額が、平成18年度に1兆2,500億円に急増しております。そのプラス5,000億の9割が原油関連でございます。これは原油の価格がここ数年で価格が1.8倍になっていることと、輸入量もふえているということが原因しております。

それと、エネルギー消費のほうで見ますと、やっぱり暖房の部分、民生部分の化石燃料依存度が北海道は高く、電力に行くほうではなくて、民生部分の化石燃料依存度が高いという傾向がございます。

【南山部会長】あるいは車依存社会にならざるを得ない地域ですので、それも多いかもしれませんね。

それでは、東アジアの連携の話がありまして、ほんわかとしたのではなくてというお話がありましたが、たまたまここに東アジアと書いてありますけれども、近場にはサハリンとか極東ロシアもいます。その辺について、大変恐縮ですが、家田先生、アジアの連携の話がありましたので、もし家田先生からごらんになって、サハリンとか極東ロシアを相手としてどう考えるべきかとか、物の大きさとしてどう考えればいいのかという、その辺のところでは何がご意見、あるいはほかの方でも結構ですが。

【家田委員】せっかく昨年、サハリンを拝見させていただく機会もいただきましたので、お礼を申し上げつつ、コメントさせていただこうと思います。

道北の方々は大変長い期間にわたって、人ベースでのそれこそ連携ですよ、人的ネットワークづくりに励んでいらっやって、これを大事にするというのは、次の時代、次の時代に向けた手として継続していくべき仕事だなと感服した次第でございます。

一方で、サハリンはオイルの開発等々で大変な経済盛況を博しているわけですが、それは決して宗谷海峡の対岸に直ちに経済効果をもたらすような現象ではないなというところでした。特に消費財等は韓国製が圧倒的に多いように見えましたし、価格競争で負けるのかもしれないけれども、それは私の期待どおりではなかったですね。

また、観光的な面も申し上げると、マイナーな観光は結構これから伸びると私は見えています。例えばアフリカで言うと、日本人が行くところでは一番人気はもちろんエジプトとか、ああいうところなんですけれども、2番、3番がなくて、5番、6番、7番とかマイナーなところになると、西アフリカのミュージックを聞くとか、密林の中でワニがどうするとか、そういうたぐいのマイナー観光が結構ステディに伸びていっているんですね。そういう人たちはマイナーなところだけでも、客単価はすごく高いんです。

例えば韓国に行く人なんて、往復で5万とか、そのぐらいで全部泊まれるところじゃないと絶対行かないという感じだけでも、今言ったマイナー観光というのは、1人の客単価が70～80万使ったりしますからね。そのように考えると、サハリン圏と北海道圏で観光面での、サハリンに対しては日本の外へ出すほうになりますけれども、それはまだ余地があるかなと思いました。

それから、沿海州等々について、次の次の平和な時代を願って、着実に手を打っておくところだとは思っております。

【南山部会長】それでは、道の太田部長、今までずっとお聞きになって、何か道としてのご意見はございますでしょうか。

【太田企画振興部長】各先生方からいろいろなお話を伺って、大変参考になったなという感想を持っておりますが、特に産業構造の関係で申し上げますと、全国的に景気が回復する中で、北海道の景気回復の足どりが非常に鈍いという状況にあります。その背景としてどうということが考えられるかなとさっきから考えていたんですが、少子高齢化が全国平均よりも非常に速いテンポで進んでおり、有効求人倍率も0.5前後の状況、さらには失業率もなかなか改善しない。あるいは生活保護率は、全国平均の大体2倍になっている。いろいろマイナーな指標があるわけですがけれども、やはり産業構造的に製造業が弱い地域であるということであると考えております。

第1次産業である農林水産業が非常に頑張っているわけですがけれども、ウエートの高い第3次産業の高地域であり、製造業である第2次産業が非常に脆弱な構造を呈しております。特にものづくり産業については、北海道は開発の歴史も非常に浅いこともあって、産業技術力が十分についていなく、製造業がなかなか裾野を広げられない状況になっているということでございます。

先ほど話に出ましたように、昨今、苫東地域に自動車関連産業の進出が大変盛んになっておりますけれども、問題になるのが進出企業に対する部品の調達率をどうやって高めていくかでございます。田村先生もおっしゃっていましたが、自動車産業の部品調達率が、9%をちょっと下回る状況になっております。愛知あたりですと、大体70から80ぐらいの部品調達率という状況と承知しておりますから、こういった部品調達率を高めるための地場企業の育成、ものづくり産業の育成ということが重要であり、今後、北海道として、特に私ども北海道行政に携わるものとして、そういった観点で行政を進めていか

なければならぬと思っております。

【南山部会長】今、製造業が少ないというのは、原因なのか結果なのか、なかなか難しいところはあるんですが、私は相関係数をとってみたことがあるんです。これはだれでもやるようなことですね。県別にずっとやると、0.7ぐらいの相関係数なんですけど、東京を入ると、途端に0.4幾らぐらいになってしまう。東京がいかに異常なところであるかがこれでわかるわけですが、有効求人倍率も全く同じです。だから、原因か結果かわからないところはあるけれども、とにかくこれだけ相関があるんだから、やっぱり製造業の比率は高めていかなければいかんというのは、方向としては間違いのないところだと思っております。

札幌市の下村局長さん、札幌と地域との関係がいろいろ出ていましたけれども、その辺で何かご意見はございますか。

【下村市民まちづくり局長】札幌市も、第4次長期総合計画をつくってから、だいぶ世の中の状況が変わってきたということで、これから札幌が道都として北海道の中でどういう役割を果たしていくのか見直し作業をしながら、これからの札幌市が何の役割を果たしていくべきかという検討を進めているところなんです。その中で、当然、札幌の都心部中心に非常に多くの企業、それから都市基盤が集積しているわけですが、北海道が今後生き残っていくために、札幌がどのように貢献していかなければいけないかを非常に今考えさせられているところでございます。

例えば先ほど太田部長のほうからもお話があったんですけど、札幌は北海道でひとり勝ちと言われているんですが、それは当たっていませんで、あらゆる面でプラス・マイナスすべて集中化してしまっているのが今の札幌の現状でございまして、それをなかなかいい方向にバランスをとって持っていけないので、苦労しているというのが今の札幌でございまして。

そういった意味で、同じ観光ということを考えても、およそ30年前の札幌の町で考えられていた観光と、これからの札幌が観光の面で果たしていく役割はかなり違ってきているのではないかと。例えば近隣自治体の皆さんが取り組んでおられる観光資源の開発を同じレベルで札幌がやっても、これは共食いになってうまくいかないということがございます。

その他、先ほど田村委員からも話があったんですけど、第1次産業の資源をいかにブランド化して、付加価値を高めて売っていくかという意味では、札幌はそのプラットフォーム的な役割は十分担っていけるのではないかと。観光の面でも、どちらかという、札幌の周辺の自治体の皆さんで体験型の観光をどんどんつくっていただいて、そのプラットフォームを札幌がうまく担っていく。それから、ブランド化していく場合でも、その市場テストみたいなものを札幌でどんどんやっていく。そういう役割分担をこれからやっていかなければならないのではないかと。

そういった意味で、先ほどの佐藤委員からの札幌圏の今後の開発なり役割を議論すべきというご意見、本当に札幌市としてもありがたく思っておりますので、ぜひ調査審議をよろしくお願ひしたいと思っております。

【南山部会長】ほかにご意見等ございませんか。

【田村委員】今日のテーマの1つである「産業の厚み」の「厚み」ということが気になっていまして、佐藤先生からお話がありましたが、室蘭の鉄鋼業は間違いなく好況であります。日本製鋼所が1万トンプレスをもう一個つくるという話も、400人の雇用が生まれるよということも含めて、いいのでありますが、例えばトヨタがあれば苫小牧でやっているときに、トヨタにかかわる部品調達の企業があるかということ、ないんですね。妹背牛の佐藤鑄工しかないということで、北海道中に散らばってはいるのでありますが、室蘭の従来型産業の中は裾野が広くないというんでしょうか、2つの大きな企業の中でおさまっている。

さっき出てきたグラスゴーのように、情報関連とか、新しいところに手を伸ばしているかということ、これは意外と見るものがあるって、日本製鋼所の水素とか、これは世界に冠たるものが幾つかありますので、そういうものを拾っていきながら次の展開を目指す。物づくりにかかわる次の展開を目指すときに、厚みということ意識しながら育てていくことがすごく大事なのではないかなという気がします。

少なくとも私、もう15年も室蘭にいますけど、室蘭の従来型産業の裾野の部分のところですばらしい産業、まさに大田区蒲田の町工場のイメージですね。あれを見つけるのはすごく難しいという気がしています。ですから、佐藤先生のお話のことから言うと、室蘭からの再チャレンジにおいては、室蘭から独自にでありますけれども、水素社会のように新たに裾野を広げていくような形の産業づくりというものが何かあると思うんですね。そういうものを北海道の中に見つけられないかなというのが私の感想であります。

【家田委員】田村先生に聞いてもいいし、事務局に聞いてもいいのだけれども、今のところがポイントだと思うんですよ。例えば中京地区の産業は、確かにトヨタを中心にして極めて部品の裾野が広いわけですよ。でも、あれは一気にできたわけではなくて、時間をかけてできたんですね。蒲田だってそうです。それで、すべての部品をとということにはならないけれども、それこそコンテナ化によって、要するに現在、輸送の費用というのはトータルの製造費のうちの極めてわずかししか食わないんですね。

したがって、企業からすれば、上手なロジスティック・システムがあれば、別にそこになくたって、どんどん持ってくればいいんですよ、今は昔と違って。したがって、三河地区にあんなに集中している必要は、トヨタとしては本当はないのだと思うんです。ただ、あるから使っているだけで。したがって、違うところの場合、例えば苫小牧の場合にはほかから持ってくればそれでいいですよ。そのほうがかえって安いですよなんていうことは、今、田村先生がおっしゃったようなことを解消していくためには、北海道としては何

がネックなのかということですね。

先ほど幾つか話題になった中で、ある種の技術的な蓄積がないからですという話もあったんだけど、技術というのはどんどん移転していますから、海外にだって移転していくぐらいですから、国内の移転なんて何ていうことはないですよ。といろいろ考えていくと、いや、土地もあるでしょう。それで、北海道は気候も言うほど悪くないですよ。普通に言われるほど悪くないですよ。かえっていいですよ。そうすると、人の人数……。

【田村委員】若い労働力はめちゃくちゃありますね。

【家田委員】あるわけでしょう。そうすると、何がネックでその引き金が集積の方向に向かわないのかという、その辺は何か分析とかがあったら教えていただけないかなと思うんです。

【佐藤委員】多分、若い世代があまりにも建設業に取られすぎたんでしょう。それは非常に大事なことであり、それなりにチャレンジ精神もあり、技術力もありますからね。ただ、その雇用比率が高くて、実際の製造業への転移がなかったような気がしますね。それが今ツケとなってきていて、建設業がこけた途端に全部がこけていくと。ですから、まさに今これからの計画というのは、建設業で若い人たちを雇用しない形での産業構造をつくれなければだめだろうと。建設業の功罪は私は特にあると思います。

【南山部会長】いろいろな見方があると思うんですけども、大体、裾野というのは大きな山があって、それから裾野ができるものなわけですね。そうやって考えると、北海道の山は何だったかという、やはりパルプ工業であり、石炭産業であり、あるいは鉄であったと。よく見てみると、大部分は工場の敷地の中で仕事が完結するものであって、外との関係においてというより、独立で成り立っていた産業がほとんどだった。そういう時代が長かったというのが、北海道の周りに物をつくることによって生きることがそうたくさんの方ができなかったということがあるのではないかなと思っているんです。

したがって、今、幸い自動車産業が来ていますが、鉄鋼をやっていた人とか、鋳物をやっている人もいますし、そういう人がまずトヨタに行って、どういう仕事があるか、鷓の目鷹の目でやるのがある意味では一番本質的に大事なところで、それを手助けする方法を例えば道庁がやったりとかというのが進んでいく1つの道かなと思っているんですね。あとは観光だとか食品だとかありますから、それも価値を高めていくのが大事だと思いますけれどもね。

特にほかにご意見ございませんでしょうか。 それでは、特にならなければ、時間も迫ってまいりましたので、今日いただいた議論を踏まえて、アジア、あるいは産業の厚みということで、事務局においてこれからの柱立ての整理を進めさせていただきたいということをお願いしたいと思います。

それでは、次の議題に進んで、議題(3)「その他」について事務局からお願いします。

【高松参事官】ちょっとその前に、先ほど生源寺先生からご質問のあったところをちょっ

と調べてもらったんですが、観光の波及効果で北海道が1.5倍、全国は2.3倍、ご指摘のとおり、北海道の中で消費された観光が北海道の外側に波及するという部分を足していませんでした。北海道の中だけの波及効果しか計算していなかったもので、そういう意味ではちょっと数字が違っているということをご説明させていただきます。

それから、資料6というのが残っております。簡単にご説明させていただきたいと思いますが、この計画部会での議論も含めて、なるべく地方の方々、あるいは広範な国民の意見の反映に心がけてまいりたいと思っております。そういった意味で、資料の公開はさせていただきます。

それから、国民からの意見を受け付けるための窓口を設けました。これは、次のページに、別添1、別添2、別添3ということで資料をつけさせていただきますが、5月15日に、新たな計画の策定に関する専用のホームページをつけて、ここにご意見をお寄せくださいということをとりあえず立ち上げております。

それから、まだ決まっていませんので、今後詰めて、またご報告させていただきたいと思いますが、できる限り北海道内外の方々、ご専門家も含めて、いろんな方々からの貴重なご意見をいただくような活動もこれから進めていきたいと思っております。さらにはフォーラムとか、広報活動などしながら、色々な意見を集約した形で、この計画策定に持っていきたいということがございます。随時、いただいた意見をこの計画部会場でご報告させていただきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

【南山部会長】ということですが、今の件につきまして何か皆さんからご意見はございませんでしょうか。

それでは、この方向で進めさせていただきたいと思えます。

以上で議題としては終わりでありませけれども、全体について何かご質問とかご意見はございませんでしょうか。

特になければ、今日の部会は終わりとしたいと思えますが、事務局から何か連絡事項はありますか。

【高松参事官】次回、第2回の部会につきましては、6月4日月曜日12時から15時、札幌第一合同庁舎の10階共用会議室での開催を予定しております。詳細につきましては、後日改めてご連絡させていただきたいと思えます。どうかよろしく願いいたします。

それから、第3回の計画部会は、先ほど申し上げましたように、三井物産戦略研究所の寺島実郎所長をゲストスピーカーとしてお招きして、議論させていただきたいと思えます。これも札幌での開催で13時から16時を予定しております。よろしく願いいたします。

本日お配りした資料につきましては、そのまま机上に置いていただければ、後日郵送させていただきます。連絡は以上でございます。

【南山部会長】それでは、これもちまして第1回の計画部会を閉会とさせていただきます。どうもありがとうございました。

了